

## 2025年12月期 決算短信〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東  
コード番号 9257 URL https://corporate.ycp.com  
代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹  
問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL)03-6804-3225  
定時株主総会開催予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 2026年5月18日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月5日  
決算補足説明資料作成の有無:有  
決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(注)当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2025年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信物売相場場の仲値に基づき1米ドル=156.54円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2025年12月期	105,734 (16,552)	22.5%	7,942 (1,243)	-	7,223 (1,131)	-	4,185 (655)	△78.2%	4,001 (626)	△78.8%	3,216 (503)	△80.9%
2024年12月期	86,290 (13,508)	2.0%	353 (55)	△94.3%	△84 (△13)	-	19,236 (3,011)	236.4%	18,908 (2,960)	245.2%	16,856 (2,639)	519.9%

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	0.18 (28.10)	0.18 (27.90)	4.4%	4.8%	7.5%
2024年12月期	0.85 (133.40)	0.85 (133.00)	23.6%	△0.1%	0.4%

(注)2024年12月に当社が保有する株式会社SOLIAの全株式を売却したため、前連結会計年度において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前当期利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えております。

## (2) 連結財政状態

(単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株あたり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	163,466 (25,589)	93,864 (14,693)	92,844 (14,534)	56.8%	4.15米ドル (650.31円)
2024年12月期	136,647 (21,391)	90,397 (14,151)	89,566 (14,021)	65.5%	4.02米ドル (628.97円)

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:千米ドル(百万円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2025年12月期	9,691 (1,517)	△12,818 (△2,007)	△3,271 (△512)	36,843 (5,767)
2024年12月期	7,192 (1,126)	14,080 (2,204)	△3,248 (△508)	43,281 (6,775)

(注)2025年12月期において、Auctus Advisors Private Limitedの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

(単位:千米ドル(百万円))

	年間配当金(単位:米ドル(円))					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0 (0)	-	-
2025年12月期	-	0.02 (3.13)	-	0.07 (10.96)	0.09 (14.09)	2,011 (315)	50.1%	2.2%
2026年12月期(予想)	-	0.04 (6.63)	-	0.08 (12.48)	0.12 (19.11)	-	50.0%	-

(注)括弧内の日本円は便宜上の換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金の実際額とは異なります。

### 3. 2026 年 12 月期の連結業績予想 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日)

(単位：千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期 利益 (米ドル、円)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	米ドル	円
通期	129,412 (20,258)	22.4%	8,537 (1,336)	7.5%	8,451 (1,323)	17.0%	5,458 (854)	30.4%	5,458 (854)	36.4%	0.24 (38.23)	36.1%

#### ※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Renoir Holdings Pte. Ltd.、除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS (I) 及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	22,349,092 株	2024年12月期	22,291,192 株
②期末自己株式数	2025年12月期	- 株	2024年12月期	- 株
③期中平均株式数	2025年12月期	22,293,611 株	2024年12月期	22,188,548 株

※本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) キャッシュ・フローの状況.....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本的な考え方.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結損益及び包括利益計算書.....	7
(2) 連結財政状態計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する定性的情報

当社グループは、M&A等に関する経営支援を行うマネジメントサービス事業及びDXやサステナビリティ等の専門領域に特化したプロフェッショナルソリューション事業を中心に、中小／新興企業に自己資金を投じるプリンシパル投資事業を展開しております。当連結会計年度においては、マネジメントサービス事業においてリーダーシップの強化や積極的な採用施策が奏功し、日本地域及び東南アジア地域を中心に、各地域の業績が堅調に推移しました。また、プロフェッショナルソリューション事業において、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域の業績が堅調に推移したほか、2025年10月に生産性向上に特化したソリューションを提供する、Renoir Holdings Pte. Ltd.（以下「ルノワール社」といいます。）を完全子会社化し、新たにオペレーショントランスフォーメーション領域に進出しました。プリンシパル投資事業においては、ペットケア領域において新たに2病院を取得した一方で、戦略投資事業においてシンガポールで展開する飲食事業を第三者に売却し、ポートフォリオの整理を実施しました。これらにより、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益が105,734千米ドル（16,552百万円）と前年同期に比べ19,444千米ドル（3,044百万円）の増収、営業利益が7,942千米ドル（1,243百万円）と前年同期に比べ7,589千米ドル（1,188百万円）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益については、プリンシパル投資事業パーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を2024年12月に第三者へ譲渡した影響により、4,001千米ドル（626百万円）と前年同期と比べ14,907千米ドル（2,334百万円）の減益となったものの、当該譲渡の影響を除外した前年同期との比較では5,506千米ドル（862百万円）の増益となりました。当期包括利益については、当連結会計年度において、円安の長期化の影響により、税引後その他の包括損失969千米ドル（152百万円）を計上したものの、最終的に3,216千米ドル（503百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### （マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業として、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型（PMO型）での経営支援サービスを国内外で展開しております。2025年12月31日現在、アジアを中心とする世界24拠点で、プロフェッショナルソリューション事業と合算して約700名のプロフェッショナルが従事しております。

当事業においては、主要な地域の中で、案件獲得が順調に進展した日本地域で3,953千米ドル（619百万円、36.4%）の増収、リーダーシップ強化を実施しプロフェッショナル1名当たりの売上改善が進んだ東南アジア地域で2,861千米ドル（448百万円、33.5%）、2024年4月に買収したShenkuo Business Partners Limitedの貢献が大きかったグレーターチャイナ地域で1,014千米ドル（159百万円、23.5%）の増収となりました。経済成長が続くインド地域においても引き続き安定した受注状況が継続しているものの、2024年後半に大型案件が相次いだ反動及び為替変動の影響により、1,182千米ドル（185百万円、8.8%）の減収になりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は45,262千米ドル（7,085百万円、前年同期は40,354千米ドル（6,317百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント利益は7,380千米ドル（1,155百万円、前年同期は7,858千米ドル（1,230百万円））で増収減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2025年1月1日～2025年12月31日)		(2024年1月1日～2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	14,823	2,320	10,870	1,702
東南アジア	11,412	1,786	8,551	1,339
グレーターチャイナ	5,327	834	4,313	675
インド	12,265	1,920	13,447	2,105
欧州	2,416	378	2,275	356
北米	1,371	215	1,254	196
グループ間取引消去	△3,338	△523	△2,481	△388
合計	44,276	6,931	38,229	5,984

(参考：現地通貨の売上推移)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2025年1月1日～2025年12月31日)		(2024年1月1日～2024年12月31日)	
日本（百万円）		2,198		1,623

グレーターチャイナ（千人民元）	35,442	28,120
インド（千インドルピー）	1,021,076	1,045,934

（注）その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

#### （プロフェッショナルソリューション事業）

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューション、オペレーショントランスフォーメーションの5領域でサービスを展開しております。

前連結会計年度においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューションの4領域において報告を行っていましたが、2025年10月に、企業の現場に密着しながら業務改善や生産性向上を実現する「オペレーショナル・エクセレンス・コンサルティング(OEC)」に強みを持ち、アジアを中心に欧州及び南北アメリカにおいて、エネルギーや金融、鉱業、インフラストラクチャー等の幅広いセクターで支援実績を有するルノワール社の完全子会社化を実施したことにより、当第4四半期連結会計期間からは新たにオペレーショントランスフォーメーション領域を加えた全5領域で報告を行っております。

当事業においては、サプライチェーンソリューション領域で人員及び拠点の整理を実施した影響により378千米ドル（59百万円、7.4%）の減収となったものの、デジタルトランスフォーメーション領域で4,324千米ドル（677百万円、124.5%）、インタラクティブソリューション領域で903千米ドル（141百万円、40.7%）、サステナビリティソリューション領域で3,155千米ドル（494百万円、499.2%）の増収となったほか、オペレーショントランスフォーメーション領域において新たに6,940千米ドル（1,086百万円）の売上収益を創出しました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は26,527千米ドル（4,153百万円、前年同期は11,722千米ドル（1,835百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント利益は1,705千米ドル（267百万円、前年同期は3,454千米ドル（541百万円）の損失）となりました。

（プロフェッショナルソリューション事業 における領域別売上収益の内訳）	当連結会計年度 （2025年1月1日～2025年12月31日）		前連結会計年度 （2024年1月1日～2024年12月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
デジタルトランスフォーメーション	7,796	1,220	3,472	544
インタラクティブソリューション	3,119	488	2,216	347
サプライチェーンソリューション	4,737	742	5,115	801
サステナビリティソリューション	3,787	593	632	99
オペレーショントランスフォーメーション	6,940	1,086	-	-
グループ間取引消去	△384	△60	-	-
合計	25,995	4,069	11,435	1,790

#### （プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、ペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、各病院の運営が堅調に推移したことに加え、2025年7月に東京都大田区で2つの動物病院を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で80百万円の増収、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で771千米ドル（121百万円）の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は20,092千米ドル（3,145百万円、前年同期は19,321千米ドル（3,025百万円））、セグメント利益は1,280千米ドル（200百万円、前年同期は1,067千米ドル（167百万円））となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に国内外における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、シンガポールにおける飲食事業を2025年9月に売却した影響により、売上収益は前年同期比で2,022千米ドル（317百万円）の減収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は15,665千米ドル（2,452百万円、前年同期は17,687千米ドル（2,769百万円））、セグメント利益は2,909千米ドル（455百万円、前年同期は317千米ドル（50百万円）の損失）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2025年1月1日～2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	45,262	7,085	40,354	6,317
プロフェッショナル	26,527	4,153	11,722	1,835
ソリューション事業				
プリンシパル投資事業	35,757	5,597	37,008	5,793
(内訳)				
ペットケア領域	20,092	3,145	19,321	3,025
戦略投資領域	15,665	2,452	17,687	2,769
グループ間取引消去	△1,812	△284	△2,794	△437
合計	105,734	16,552	86,290	13,508

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は163,466千米ドル（25,589百万円、前連結会計年度末は136,647千米ドル（21,391百万円））となり、前連結会計年度末比26,819千米ドル（4,198百万円）増加となりました。これは主に、ルノワール社の完全子会社化によりのれんが14,017千米ドル（2,194百万円）増加したこと並びに複数の拠点でオフィスの移転を実施したことにより、有形固定資産が2,013千米ドル（315百万円）、使用権資産が2,376千米ドル（372百万円）増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は69,602千米ドル（10,895百万円、前連結会計年度末は46,250千米ドル（7,240百万円））となり、前連結会計年度末比23,352千米ドル（3,656百万円）増加となりました。これは主に、営業債務以外の短期債務が16,681千米ドル（2,611百万円）、リース負債が2,559千米ドル（401百万円）増加したことによるものであります。

### (資本)

当連結会計年度末の純資産合計は93,864千米ドル（14,693百万円、前連結会計年度末は90,397千米ドル（14,151百万円））となり、前連結会計年度末比3,467千米ドル（543百万円）増加となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益4,001千米ドル（626百万円）を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6,438千米ドル（1,008百万円）減少し、36,843千米ドル（5,767百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,691千米ドル（1,517百万円、前連結会計年度は7,192千米ドル（1,126百万円）の増加）となりました。これは主に、各事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,818千米ドル（2,007百万円、前連結会計年度は14,080千米ドル（2,204百万円）の増加）となりました。これは主に、子会社及び事業の取得による支出6,452千米ドル（1,010百万円）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,271千米ドル（512百万円、前連結会計年度は3,248千米ドル（508百万円）の減少）となりました。これは主に、借入による収入6,795千米ドル（1,064百万円）に対し、借入金の返済による支出6,084千米ドル（952百万円）及びリース負債の返済による支出3,091千米ドル（484百万円）によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメンタサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメンタサービス事業及びプロフェッショナルソリューション事業は、引き続き為替変動等の主要なリスクを注視しつつも、2022年11月のAuctus Advisors Private Limited及び2025年10月のルノワール社等のM&Aを通じた業容拡大並びにパートナー層を中心として優秀な人材の採用が着実に進展していること、プロフェッショナルソリューション事業においては各領域の事業立ち上げが順調に進捗していること、さらに、両事業の更なる業容拡大に向けて新たなM&Aを積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるペットケア領域が位置するマーケットは引き続き堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、投資先の成長フェーズに合わせて売却等を含むポートフォリオの整理を行いつつ、大きな成長が見込まれる領域については引き続き積極的な投資を続けることで着実に売上拡大を図ってまいります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢ならびに各国の関税政策及び保護主義的な貿易政策による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益129,412千米ドル（20,258百万円）、営業利益8,537千米ドル（1,336百万円）、税引前当期利益8,451千米ドル（1,323百万円）、当期利益5,458千米ドル（854百万円）を想定しております。

#### （5）利益配分に関する基本的な考え方

当社は、新規事業への参入やM&Aを通じた企業価値の向上に加えて、株主及びJDR受益者の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しております。これを受けて、当社は、M&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、適正かつ安定した配当を継続的に実施することを基本方針として採択しております。

この基本方針のもと、具体的な指標として、親会社の所有者に帰属する当期利益から一過性の損益（子会社、事業及び固定資産の売却損益、金融資産の評価損益並びにバーゲンパーチェスによる利得等）を除外した経常的な利益の50%を目標とし、中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。なお、この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含めて、いつでも変更または終了することができます。なお、子会社、事業及び固定資産の売却益、金融資産の評価益並びにバーゲンパーチェスによる利得等から生じた一過性の利益については、主としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用しつつ、余剰資金については当社JDRの取得等を通じて株主及びJDR受益者の皆様への還元することも検討してまいります。

2026年12月期の配当金につきましては、上記の方針の元、中間配当として1株当たり0.04米ドル（6.63円）、期末配当として1株当たり0.08米ドル（12.48円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	継続事業			
売上収益	105,734	16,552	86,290	13,508
売上原価	△41,115	△6,436	△30,788	△4,820
売上総利益	64,619	10,115	55,502	8,688
その他の収益及び利得	3,191	500	488	76
販売費	△715	△112	△702	△110
一般管理費	△57,577	△9,013	△49,754	△7,788
その他の営業費用	△1,576	△247	△5,181	△811
営業利益	7,942	1,243	353	55
金融収益	59	9	43	7
金融費用	△445	△70	△372	△58
持分法による投資損失	△333	△52	△108	△17
税引前当期利益	7,223	1,131	△84	△13
法人所得税費用	△3,038	△476	△1,372	△215
継続事業からの当期利益（△は損失）	4,185	655	△1,456	△228
非継続事業				
非継続事業からの当期利益	-	-	20,692	3,239
当期利益	4,185	655	19,236	3,011
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	4,001	626	18,908	2,960
非支配持分	184	29	328	51
親会社の所有者に帰属する当期利益 （△は損失）:				
継続事業からの当期利益（△は損失）	4,001	626	△1,505	△236
非継続事業からの当期利益	-	-	20,413	3,195
非支配持分:				
継続事業からの当期利益	184	29	49	8
非継続事業からの当期利益	-	-	279	44
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益				
基本（米セント/円）	17.95	28.10	85.22	133.40
希薄化後（米セント/円）	17.83	27.90	84.96	133.00
基本的1株当たり当期利益（△は損失）				
継続事業（米セント/円）	17.95	28.10	△6.78	△10.61
非継続事業（米セント/円）	-	-	92.00	144.02
	17.95	28.10	85.22	133.40
希薄化後（△は損失）				
継続事業（米セント/円）	17.83	27.90	△6.76	△10.58
非継続事業（米セント/円）	-	-	91.72	143.58
	17.83	27.90	84.96	133.00
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（△は損失）:				
事業譲渡に係る換算差額	△224	△35	772	121
在外営業活動体の換算差額	△771	△121	△3,107	△486
持分法のその他の包括利益	13	2	△35	△5
関連会社の譲渡に係る換算差額	19	3	-	-
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益（△は損失）:				
退職給付制度の再測定額（税控除後）	△7	△1	△11	△2
在外営業活動体の換算差額	1	0	1	0
税引後その他の包括利益（△は損失）	△969	△152	△2,380	△373

当期包括利益合計	3,216	503	16,856	2,639
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	3,031	474	16,663	2,608
非支配持分	185	29	193	30
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 （△は損失）：				
継続事業からの当期包括利益	3,031	474	△3,271	△512
非継続事業からの当期包括利益	-	-	19,934	3,120
非支配持分：				
継続事業からの当期包括利益	185	29	△32	△5
非継続事業からの当期包括利益	-	-	225	35

## （2）連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	10,120	1,584	8,107	1,269
使用権資産	7,086	1,109	4,710	737
のれん	64,127	10,038	50,110	7,844
無形資産	4,801	752	4,757	745
ジョイント・ベンチャーに対する投資	153	24	-	-
関連会社に対する投資	60	9	638	100
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,400	1,002	1,267	198
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	2,519	394	1,615	253
繰延税金資産	2,241	351	1,506	236
非流動資産合計	97,507	15,264	72,710	11,382
流動資産				
棚卸資産	600	94	791	124
営業債権	19,658	3,077	13,452	2,106
契約資産	4,358	682	2,761	432
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	4,500	704	3,652	572
現金及び預金	36,843	5,767	43,281	6,775
流動資産合計	65,959	10,325	63,937	10,009
流動負債				
営業債務	3,408	533	3,226	505
営業債務以外の短期債務	33,488	5,242	16,807	2,631
有利子負債	4,945	774	4,901	767
リース負債	2,414	378	2,297	360
未払法人所得税	2,884	451	822	129
流動負債合計	47,139	7,379	28,053	4,391
正味流動資産	18,820	2,946	35,884	5,617
正味流動資産及び非流動資産合計	116,327	18,210	108,594	16,999
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,668	261	1,279	200
有利子負債	13,621	2,132	12,951	2,027
リース負債	4,901	767	2,459	385
繰延税金負債	2,077	325	1,381	216
退職給付に係る負債	196	31	127	20
非流動負債合計	22,463	3,516	18,197	2,849
純資産	93,864	14,693	90,397	14,151
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	46,731	7,315	46,478	7,276
剰余金	46,113	7,219	43,088	6,745
	92,844	14,534	89,566	14,021
非支配持分	1,020	160	831	130
資本合計	93,864	14,693	90,397	14,151

## (3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	
2025年1月1日残高	46,478 (7,276)	△1,955 (△306)	△11,776 (△1,843)	55,806 (8,736)	1,037 (162)	△24 (△4)	89,566 (14,021)	831 (130)	90,397 (14,151)
当期利益	-	-	-	4,001 (626)	-	-	4,001 (626)	184 (29)	4,185 (655)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△772 (△121)	-	-	1 (0)	△771 (△121)	1 (0)	△770 (△121)
事業譲渡に係る換算差額	-	-	△224 (△35)	-	-	-	△224 (△35)	-	△224 (△35)
持分法のその他の包括利益	-	-	13 (2)	-	-	-	13 (2)	-	13 (2)
関連会社の譲渡に係る換算差額	-	-	19 (3)	-	-	-	19 (3)	-	19 (3)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△7 (△1)	△7 (△1)	-	△7 (△1)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△964 (△151)	4,001 (626)	-	△6 (△1)	3,031 (474)	185 (29)	3,216 (503)
非支配株主からの出資	-	△4 (△1)	-	-	-	-	△4 (△1)	4 (1)	-
株式報酬費用	-	-	-	-	345 (54)	-	345 (54)	-	345 (54)
譲渡制限付株式ユニット発行 費用	-	-	-	-	352 (55)	-	352 (55)	-	352 (55)
譲渡制限付株式ユニットの権 利確定に伴う新株の発行	253 (40)	-	-	-	△253 (△40)	-	-	-	-
中間配当金	-	-	-	△446 (△70)	-	-	△446 (△70)	-	△446 (△70)
株式報酬の失効	-	-	-	43 (7)	△43 (△7)	-	-	-	-
2025年12月31日残高	46,731 (7,315)	△1,959 (△307)	△12,740 (△1,994)	59,404 (9,299)	1,438 (225)	△30 (△5)	92,844 (14,534)	1,020 (160)	93,864 (14,693)

前連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	
2024年1月1日残高	44,927 (7,033)	△1,453 (△227)	△9,541 (△1,494)	36,396 (5,697)	589 (92)	△14 (△2)	70,904 (11,099)	1,215 (190)	72,119 (11,290)
当期利益	-	-	-	18,908 (2,960)	-	-	18,908 (2,960)	328 (51)	19,236 (3,011)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,972 (△465)	-	-	1 (0)	△2,971 (△465)	△135 (△21)	△3,106 (△486)
事業譲渡に係る換算差額	-	-	772 (121)	-	-	-	772 (121)	-	772 (121)
持分法のその他の包括利益	-	-	△35 (△5)	-	-	-	△35 (△5)	-	△35 (△5)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△11 (△2)	△11 (△2)	-	△11 (△2)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,235 (△350)	18,908 (2,960)	-	△10 (△2)	16,663 (2,608)	193 (△30)	16,856 (2,639)
子会社の売却	-	△502 (△79)	-	502 (79)	-	-	-	△665 (△104)	△665 (△104)
子会社の取得に伴う新株の発 行	1,454 (228)	-	-	-	-	-	1,454 (228)	-	1,454 (228)
譲渡制限付株式ユニット発行 費用	-	-	-	-	192 (30)	-	192 (30)	-	192 (30)
譲渡制限付株式ユニットの権 利確定に伴う新株の発行	97 (15)	-	-	-	△97 (△15)	-	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-	353 (55)	-	353 (55)	-	353 (55)
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	88 (14)	88 (14)

2024年12月31日残高	46,478	△1,955	△11,776	55,806	1,037	△24	89,566	831	90,397
	(7,276)	(△306)	(△1,843)	(8,736)	(162)	(△4)	(14,021)	(130)	(14,151)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
継続事業からの税引前当期利益	7,223	1,131	△84	△13
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△59	△9	△43	△7
純損益を通じて公正価値で測定する	14	2	-	-
金融資産の評価損益				
子会社の取得に係るアーンアウト対価の調整	297	46	△573	△90
による損益（△は利益）				
子会社及び事業の売却損益（△は利益）	△182	△28	164	26
純損益を通じて公正価値で測定する	△2,355	△369	-	-
金融資産の売却による利得				
減価償却費（有形固定資産）	1,784	279	1,769	277
減価償却費（使用権資産）	3,287	515	3,420	535
その他の償却費（無形資産）	796	125	847	133
棚卸資産廃棄損	-	-	12	2
有形固定資産除却損	121	19	11	2
有形固定資産売却損益（△は利益）	15	2	△5	△1
リース解約益	△6	△1	△21	△3
貸倒引当金の増加額	4	1	16	3
減損損失（のれん）	1,390	218	5,091	797
金融費用	445	70	372	58
持分法による投資損失	333	52	108	17
退職給付に係る費用	66	10	52	8
株式報酬費用	345	54	353	55
譲渡制限付株式ユニット発行費用	352	55	192	30
運転資本の変動前の	13,870	2,171	11,681	1,829
営業キャッシュ・インフロー				
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに	△1,050	△164	1,010	158
その他の債権の増減額（△は増加）				
契約資産の増加額	△1,682	△263	△248	△39
棚卸資産の増減額（△は増加）	146	23	△111	△17
営業債権の増加額	△2,140	△335	△2,847	△446
営業債務の増減額（△は減少）	△82	△13	632	99
営業債務以外の債務の増減額（△は減少）	1,928	302	△1,144	△179
小計	10,990	1,720	8,973	1,405
退職金の支払額	-	-	△1	△0
法人所得税の支払額	△1,299	△203	△1,780	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,691	1,517	7,192	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	59	9	43	7
有形固定資産の取得による支出	△3,775	△591	△2,826	△442
無形資産の取得による支出	△33	△5	△6	△1
有形固定資産の除売却による収入	2	0	5	1
子会社及び事業の取得による支出	△6,452	△1,010	△2,489	△390
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	160	25	-	-
の売却による収入				
関連会社への投資による支出	△259	△41	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,532	△396	△781	△122
の取得による支出				
子会社の売却による収入	12	2	20,134	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,818	△2,007	14,080	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	6,795	1,064	3,730	584
借入金の返済による支出	△6,084	△952	△3,069	△480
リース負債の返済による支出	△3,091	△484	△3,537	△554

利息の支払額（リース負債）	△166	△26	△133	△21
自己株式の取得による支出	△446	△70	-	-
利息の支払額	△279	△44	△239	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271	△512	△3,248	△508
継続事業からの現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△6,398	△1,002	18,024	2,821
非継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	-	-	1,642	257
現金及び現金同等物の期首残高	43,281	6,775	26,193	4,100
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△40	△6	△2,578	△404
現金及び現金同等物の期末残高	36,843	5,767	43,281	6,775
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	36,843	5,767	43,281	6,775

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「プロフェッショナルソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。また、「プリンシパル投資」においては、「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「プロフェッショナルソリューション事業」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

なお、プロフェッショナルソリューション事業については、前連結会計年度はサプライチェーンソリューション領域、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域の4領域において報告を行っていましたが、その後、2025年10月にルノワール社を完全子会社化したことにより、当第4四半期連結会計期間からはオペレーショントランスフォーメーション領域を加えた全5領域で報告を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報  
当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：千米ドル（百万円）)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショ ナルソリューション	ペットケア	戦略投資	
外部収益	44,276 (6,931)	25,995 (4,069)	20,092 (3,145)	15,371 (2,406)	105,734 (16,552)
セグメント間収益	986 (154)	532 (83)	- -	294 (46)	1,812 (284)
計	45,262 (7,085)	26,527 (4,153)	20,092 (3,145)	15,665 (2,452)	107,546 (16,835)
セグメント間収益の相殺					△1,812 (△284)
収益合計					105,734 (16,552)
非資金取引前セグメント損 益	9,969 (1,561)	3,859 (604)	2,987 (468)	2,387 (374)	19,202 (3,006)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△4	-	△4
	-	-	(△1)	-	(△1)
減損損失（のれん）	-	△1,390	-	-	△1,390
	-	(△218)	-	-	(△218)
アーンアウト対価の調整に よる支出	△297 (△46)	-	-	-	△297 (△46)
有形固定資産除却損	△4 (△1)	-	-	△117 (△18)	△121 (△19)
有形固定資産売却損	△15 (△2)	-	-	-	△15 (△2)
減価償却費	△1,306 (△204)	△560 (△88)	△1,521 (△238)	△1,684 (△264)	△5,071 (△794)
その他の償却費	△468 (△73)	△45 (△7)	△182 (△28)	△101 (△16)	△796 (△125)
関連会社の売却による利得	-	-	-	2,355 (369)	2,355 (369)
リース解約益	6 (1)	-	-	-	6 (1)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価損 益（△は損失）	99 (15)	-	-	△113 (△18)	△14 (△2)
子会社及び事業の売却損益 （△は損失）	-	-	-	182 (28)	182 (28)
退職給付に係る費用	△66 (△10)	-	-	-	△66 (△10)
株式報酬費用	△246 (△39)	△99 (△15)	-	-	△345 (△54)
譲渡制限付株式ユニット発 行費用	△292 (△46)	△60 (△9)	-	-	△352 (△55)
セグメント損益	7,380 (1,155)	1,705 (267)	1,280 (200)	2,909 (455)	13,274 (2,078)
配賦不能本社費					△5,332 (△835)
営業利益					7,942 (1,243)
金融収益					59 (9)
金融費用					△445 (△70)
持分法による投資損失					△333 (△52)

継続事業からの税引前利益					7,223 (1,131)
非継続事業からの税引前利益					- -
税引前利益					7,223 (1,131)

前連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショナル ソリューション	ペットケア	戦略投資	
外部収益	38,229 (5,984)	11,435 (1,790)	19,321 (3,025)	17,305 (2,709)	86,290 (13,508)
セグメント間収益	2,125 (333)	287 (45)	- -	382 (60)	2,794 (437)
計	40,354 (6,317)	11,722 (1,835)	19,321 (3,025)	17,687 (2,769)	89,084 (13,945)
セグメント間収益の相殺					△2,794 (△437)
収益合計					86,290 (13,508)
非資金取引前セグメント損益	9,887 (1,548)	789 (124)	3,135 (491)	2,670 (418)	16,481 (2,580)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△16 (△3)	-	△16 (△3)
減損損失（のれん）	-	△4,500 (△704)	-	△591 (△93)	△5,091 (△797)
アーンアウト対価の調整による利得（△は支出）	△145 (△23)	719 (113)	-	-	573 (90)
棚卸資産廃棄損	-	-	-	△12 (△2)	△12 (△2)
有形固定資産除却損	-	-	△6 (△1)	△5 (△1)	△11 (△2)
有形固定資産売却益	5 (1)	-	-	-	5 (1)
減価償却費	△987 (△155)	△244 (△38)	△1,662 (△260)	△2,296 (△359)	△5,189 (△812)
その他の償却費	△480 (△75)	△45 (△7)	△219 (△34)	△103 (△16)	△847 (△133)
リース解約益	1 (0)	-	-	20 (3)	21 (3)
子会社及び事業の売却損益（△は損失）	1 (0)	-	△165 (△26)	-	△164 (△26)
退職給付に係る費用	△52 (△8)	-	-	-	△52 (△8)
株式報酬費用	△249 (△39)	△104 (△16)	-	-	△353 (△55)
譲渡制限付株式ユニット発行費用	△123 (△19)	△69 (△11)	-	-	△192 (△30)
セグメント損益	7,858 (1,230)	△3,454 (△541)	1,067 (167)	△317 (△50)	5,153 (807)
配賦不能本社費					△4,800 (△751)
営業利益					353 (55)
金融収益					43 (7)
金融費用					△372 (△58)
持分法による投資損失					△108 (△17)
継続事業からの税引前利益					△84 (△13)
					22,096

非継続事業からの税引前利益					(3,459)
税引前利益					22,012 (3,446)

## （1株当たり情報）

		当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)	前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	4,001 (626)	18,908 (2,960)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (28.10)	0.85 (133.40)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (27.90)	0.85 (133.00)
継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	4,001 (626)	△1,505 (△236)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (28.10)	△0.07 (△10.61)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.18 (27.90)	△0.07 (△10.58)
非継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	- -	20,413 (3,195)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	- -	0.92 (144.02)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	- -	0.92 (143.58)
期中平均株式数		22,293,611	22,188,548
希薄化後の期中平均普通株式数		22,448,100	22,255,085

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。